

9/5 木

# 「地域包括ケア体制」を見据えた 今後の医療・介護経営

～ 住まい・医療・介護・予防・生活支援サービスの切れ目のない「地域連携」に向けて ～

受付開始 13:00(講演 14:00～)

参加費 無料

定員 先着100名

## セミナープログラム

### 【1】地域包括ケアシステムとは？ ～ 国の狙いとそのもたらす意味 ～

- ◆ 「地域包括ケアシステム」と「高齢者向け住宅」の関係
- ◆ サービス付き高齢者向け住宅は「地域包括ケア体制」整備のためにある  
～ 地域包括ケアシステムが「主役」、サ高住は「名バイプレーヤー」～
- ◆ 「地域包括ケアシステム」の二大看板



### 【2】50年に1度の大革命！ ～ 2025年モデルへの対応 ～

- ◆ 「施設」から「在宅」へ、「外来」から「訪問」へ ～ サ高住と在宅医療 ～
- ◆ 2025年に向けた医療体制、サ高住は国内最大の政策誘導
- ◆ 2025年以降に変貌する利用者像 ～ 特養・老健の役割は変貌する！
- ◆ 2040年越えの持続可能経営のためのマネジメントポイント  
— 必要なサービスを必要な時に提供できる「地域連携(チーム)」

#### 【タイムスケジュール(予定)】

13:00 受付開始 個別相談会①  
展示会開始 (15分×3社)

14:00 講演

15:10 休憩  
(展示ブースを自由にご覧ください)

17:00 終了

17:10 個別相談会②  
(15分×3社)

\* 上記予定は変更になる場合がございます

### 【3】勝ち残るための組織の活性化と人材育成

- ◆ 「組織の活性化」と「人材育成」の心構え
- ◆ 職員定着のために必要なこと
- ◆ 労務・雇用関連リスクから法人・役員をどう守っていくか
- ◆ 組織を強くするために行うこと



## 開催概要

日時 2013年9月5日(木) 14:00～17:00  
(受付開始13:00 > 展示会13:00～)

定員 先着100名(1社2名さま)

会場 山口グランドホテル  
(山口市小郡黄金町1-1 新幹線新山口駅前)

参加費 無料

◆ 更に今回のセミナーでは...◆  
セミナーの主旨に賛同いただいた企業さまによる「展示会」もご用意しています。  
「こんな商品があったんだ！」という新たな発見があり、事業に役立つ情報満載です！！



最新の介護商品・サービス  
**展示会開催**  
(13:00より開始します)



セミナー講師による  
**無料個別相談会**  
(先着6社さま限定)

お申込み 別紙申込書にご記入のうえ、FAXにてお申込みください 【申込締切日:8月28日(水)】

主催 株式会社 西京銀行  
あいおいニッセイ同和損害保険(株)

協力 辻・本郷税理士法人

後援 (株)高齢者住宅新聞社

定員になり次第締め切らせていただきます。今すぐお申込を！

FAX:0834-27-1733

TEL:080-6339-3593 (受付:平日9～17時)

【照会先】西京銀行 地域連携部(赤井)

# セミナーでお伝えしたいこと

- Point 1** 地域包括ケアシステムは人口誘導の国家戦略であること
- Point 2** 特養と老健の役割と意義はパラダイムシフトする
- Point 3** 「一般外来って何？」の時代到来と訪問診療現場のサ高住
- Point 4** サ高住は日本初の「福祉住宅」、サービスは100%外付け前提
- Point 5** 2040年を超えても持続可能な事業運営を実現するポイント
- Point 6** 人事労務課題のヘッジ策、組織を強くする現場マネジメントとは

## 【こんな方におすすめします！！】

- ① 地域包括ケアシステムを学びたい方
- ② 地域包括システムのプレーヤーとして参画したい方
- ③ 医療・介護業界の方向性等、今後への情報を得たい方
- ④ サ高住をご検討されている方(異業種の方も)
- ⑤ サ高住のマーケティング・黒字化のポイントを知りたい方
- ⑥ 高齢者住宅ビジネスの最新の時流を知りたい方
- ⑦ 今後の介護ビジネスの将来像について知りたい方
- ⑧ 既存の介護事業をもっと伸ばしたい方
- ⑨ 高齢者住宅事業を不動産有効活用として考えている方
- ⑩ もっと地域にサービス提供したいと考えている方

## ＜講師＞ 辻・本郷税理士法人の特徴

- 従業員数550名を超える国内最大級の税理士法人グループ
- グループ内に社会保障全般に係る支援を行うコンサルティング会社を保有
- サ高住事業に関するセミナーや個別コンサルティングを全国で実施



## 谷本正徳 講師 辻・本郷税理士法人 マーケティング部 部長

大手外資系食品メーカー、外資系コンサルティング会社を経て、現職。  
医療法人や社会福祉法人等を対象とした日本の社会保障制度に係る周辺業務を専門としたコンサルティング業務に従事。  
従来から医療法人の社会医療法人化コンサルティング、社会福祉法人公募プロポーザル申請支援、内部統制・内部統治コンサルティング、メンタルヘルスマネジメント支援等に携わっており、近年はサービス付高齢者向け住宅事業化コンサルティング、地域包括ケアシステム登録事業者支援に係る定期巡回随時対応型訪問介護看護事業化コンサルティング、持分あり経過措置型医療法人から出資持ち分のない医療法人移行コンサルティング、持分評価減コンサルティングの需要拡大に対応した支援を中心業務としている。

## セミナー会場案内図

